

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	216,873	10.6	21,141	25.9	24,255	16.4	15,968	16.5
2024年3月期中間期	196,000	△1.7	16,796	△13.0	20,846	△2.0	13,701	△3.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 47,914百万円(28.9%) 2024年3月期中間期 37,159百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.65	63.58
2024年3月期中間期	53.75	53.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,217,048	984,142	78.4
2024年3月期	1,183,299	947,295	77.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 953,617百万円 2024年3月期 918,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年3月期	—	10.00			
2025年3月期(予想)			—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金30円00銭の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 3円00銭(開局70年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	4.4	42,000	0.3	48,000	△3.0	35,000	1.0	138.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	263,822,080株	2024年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,178,379株	2024年3月期	11,852,533株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	250,876,546株	2024年3月期中間期	254,917,304株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2025年3月期中間期1,476,400株、2024年3月期1,730,800株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2025年3月期中間期1,598,328株、2024年3月期中間期271,085株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年11月11日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります(政府「月例経済報告」2024年9月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、全体的には厳しい状況が続くものの、一部業種において回復の兆しが見えてきております。また、2024年4月～9月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率ではゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯(6時～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19時～23時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、タイム収入や興行収入の減少があったものの、スポット収入やデジタル広告収入、番組キャラクターグッズ等の物品販売収入が好調であったほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同期に比べ208億7千2百万円(+10.6%)増収の2,168億7千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、事業費や諸経費が増加したほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同期に比べ165億2千8百万円(+9.2%)増加の1,957億3千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ43億4千4百万円(+25.9%)増益の211億4千1百万円、経常利益は34億8百万円(+16.4%)増益の242億5千5百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより22億6千7百万円(+16.5%)増益の159億6千8百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「パリ2024オリンピック」などのスポーツ中継番組のセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同期に比べ11億2千9百万円(△2.2%)減収の503億7千5百万円となりました。スポット収入は、在京キー局の中で高いシェアを維持したことにより、14億9千万円(+2.9%)増収の529億2千9百万円となりました。

B S・C S広告収入は、㈱B S日本におけるスポット収入が好調だったことにより、前年同期に比べ4億4千8百万円(+5.9%)増収の80億5千万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「TV e r」による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同期に比べ9億6千7百万円(+37.7%)増収の35億3千2百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、前第3四半期連結会計期間において㈱スタジオジブリを連結子会社化した影響や、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前年同期に比べ100億7千3百万円(+26.6%)増収の479億7千1百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、㈱ムラヤマにおける施設案件の受注や、ドラマの制作受託などが堅調だったことにより、前年同期に比べ9億3千万円(+9.8%)増収の104億8百万円となりました。

物品販売収入は、前第1四半期連結会計期間においてla belle vie㈱を、第1四半期連結会計期間より㈱ライツ・インを連結子会社化した影響や、番組キャラクターグッズ等の販売好調により、前年同期に比べ78億7千4百万円(+89.8%)増収の166億4千6百万円となっています。

興行収入は、前年同期において「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などの大型イベントを開催しており、その反動によって、前年同期に比べ2億2千7百万円(△3.4%)減収の65億3千8百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ5億4千7百万円(+13.1%)増収の47億1千7百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ209億6千7百万円(+11.6%)増収の2,016億2千1百万円となっています。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、月会費収入の微減などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ9千1百万円(△0.7%)減収の131億4千万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ1億1千7百万円(+2.1%)増収の56億6千4百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当中間連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は337億4千9百万円増加し1兆2,170億4千8百万円、負債合計は30億9千7百万円減少し2,329億6百万円、純資産合計は368億4千6百万円増加し9,841億4千2百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産等の減少の一方で時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の減少は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったものの、支払手形及び買掛金、未払費用等の減少や、納付に伴う未払法人税等の減少などによるものです。純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,998	133,776
受取手形、売掛金及び契約資産	110,692	99,815
有価証券	57,768	40,000
棚卸資産	4,406	6,025
番組勘定	5,715	6,103
その他	25,033	23,165
貸倒引当金	△416	△410
流動資産合計	316,198	308,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,842	60,999
機械装置及び運搬具(純額)	8,669	8,632
工具、器具及び備品(純額)	2,958	2,995
土地	178,684	178,909
リース資産(純額)	2,063	1,766
建設仮勘定	2,165	1,208
有形固定資産合計	256,384	254,511
無形固定資産		
のれん	10,761	10,279
その他	21,313	20,600
無形固定資産合計	32,075	30,880
投資その他の資産		
投資有価証券	540,949	589,381
長期貸付金	3,031	3,232
繰延税金資産	3,293	3,420
その他	32,274	28,054
貸倒引当金	△908	△908
投資その他の資産合計	578,640	623,180
固定資産合計	867,100	908,572
資産合計	1,183,299	1,217,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,978	12,582
短期借入金	3,037	2,409
未払金	8,952	7,355
未払費用	59,403	53,249
未払法人税等	15,182	10,235
店舗閉鎖損失引当金	36	12
その他	16,690	17,727
流動負債合計	118,282	103,572
固定負債		
長期借入金	2,591	1,979
リース債務	7,572	6,713
繰延税金負債	63,385	76,657
退職給付に係る負債	14,496	14,152
長期預り保証金	21,276	21,278
その他	8,399	8,551
固定負債合計	117,721	129,333
負債合計	236,003	232,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	731,225	739,419
自己株式	△14,740	△17,869
株主資本合計	771,136	776,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,070	176,980
繰延ヘッジ損益	20	△10
為替換算調整勘定	366	446
その他の包括利益累計額合計	147,457	177,416
非支配株主持分	28,702	30,524
純資産合計	947,295	984,142
負債純資産合計	1,183,299	1,217,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	196,000	216,873
売上原価	133,685	143,967
売上総利益	62,314	72,906
販売費及び一般管理費	45,518	51,764
営業利益	16,796	21,141
営業外収益		
受取利息	1,004	1,058
受取配当金	1,245	1,257
持分法による投資利益	1,307	786
為替差益	144	—
投資事業組合運用益	169	277
その他	402	529
営業外収益合計	4,274	3,909
営業外費用		
支払利息	161	133
為替差損	—	225
投資事業組合運用損	39	277
その他	22	159
営業外費用合計	224	795
経常利益	20,846	24,255
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	4,340
その他	—	183
特別利益合計	3	4,524
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	98	58
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	418	928
減損損失	—	145
関係会社清算損	—	160
その他	86	56
特別損失合計	603	1,355
税金等調整前中間純利益	20,245	27,424
法人税等	6,060	9,465
中間純利益	14,185	17,959
非支配株主に帰属する中間純利益	484	1,990
親会社株主に帰属する中間純利益	13,701	15,968

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,185	17,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,483	30,066
繰延ヘッジ損益	7	△10
為替換算調整勘定	50	84
持分法適用会社に対する持分相当額	432	△185
その他の包括利益合計	22,974	29,955
中間包括利益	37,159	47,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,672	45,927
非支配株主に係る中間包括利益	486	1,987

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,538	13,226	2,235	196,000	—	196,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	5	3,311	3,432	△3,432	—
計	180,654	13,231	5,546	199,432	△3,432	196,000
セグメント利益 又は損失(△)	15,038	426	2,145	17,610	△814	16,796

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去984百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、la belle vie株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において5,793百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,507	13,131	2,234	216,873	—	216,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	8	3,430	3,552	△3,552	—
計	201,621	13,140	5,664	220,425	△3,552	216,873
セグメント利益 又は損失(△)	20,057	△189	2,187	22,055	△914	21,141

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△914百万円には、セグメント間取引消去997百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,911百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	6,618百万円	6,613百万円
のれんの償却額	496	481

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	51,505	—	—	51,505	51,505
	スポット	51,438	—	—	51,438	51,438
	計	102,944	—	—	102,944	102,944
BS・CS広告収入		7,601	—	—	7,601	7,601
デジタル広告収入		2,565	—	—	2,565	2,565
コンテンツ販売収入		37,897	—	—	37,897	37,897
コンテンツ制作収入		9,478	—	—	9,478	9,478
物品販売収入		8,771	148	172	9,092	9,092
興行収入		6,765	—	—	6,765	6,765
施設利用料収入		—	11,303	—	11,303	11,303
不動産賃貸収入		131	10	116	258	258
その他の収入		4,169	1,662	574	6,406	6,406
顧客との契約から生じる収益		180,325	13,124	862	194,312	194,312
その他の収益		213	101	1,372	1,687	1,687
外部顧客への売上高		180,538	13,226	2,235	196,000	196,000

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	50,375	—	—	50,375	50,375
	スポット	52,929	—	—	52,929	52,929
	計	103,305	—	—	103,305	103,305
BS・CS広告収入		8,050	—	—	8,050	8,050
デジタル広告収入		3,532	—	—	3,532	3,532
コンテンツ販売収入		47,971	—	—	47,971	47,971
コンテンツ制作収入		10,408	—	—	10,408	10,408
物品販売収入		16,646	142	138	16,927	16,927
興行収入		6,538	—	—	6,538	6,538
施設利用料収入		—	11,286	—	11,286	11,286
不動産賃貸収入		101	10	121	234	234
その他の収入		4,717	1,584	524	6,826	6,826
顧客との契約から生じる収益		201,272	13,025	784	215,082	215,082
その他の収益		234	106	1,449	1,790	1,790
外部顧客への売上高		201,507	13,131	2,234	216,873	216,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。